

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報システム等標準化推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成16年度～、②平成19年度～		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：渡辺顕一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①高度医療情報普及推進事業 医療機関等の連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターの整備、普及推進。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフトの開発。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	196	196	196	120	120
		補正予算					
		繰越し等					
	計	196	196	196	120	120	
	執行額	196	196	184			
執行率(%)	100.0%	100.0%	93.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	電子カルテ等医療情報システムの連携を進めるため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて、定期的な維持管理を行う。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療用語等の標準マスター等のダウンロード件数	活動実績(当初見込み)	件	70,048	88,403 (-)	64,105 (-)	- (-)
単位当たりコスト	567(円/件)	算出根拠	36,354,000円/64,105件=567円/1件当たり 平成24年度の①高度医療情報普及推進事業(36,354千円)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	高度医療情報普及推進事業費	36	36	-			
	データベース研究開発費	83	83				
計	120	120					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	病院内の医療情報システム(電子カルテ等)の普及を推進するための用語の標準化等の事業であり、ニーズは高い。全国的な普及を図る上でも、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図る上で、自治体等ではなく国主導で行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	医療は日進月歩の世界であり、日々新たな医療技術や疾患が発生していることから、あらかじめ目標値を設定することは困難である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業内容に応じて、公募並びに企画競争入札を行うことで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が負担すべき費用(通信料)については、自己負担としており、負担関係に問題はない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案した上での支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実績報告から見て他の手段と比較しても効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年々着実にダウンロード件数が増えており、見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	用語・コードを定期的に更新し医療機関に対し情報提供を行っており、成果物は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	医療情報システムの標準化を推進することは重要であり、電子カルテ等医療情報システムの連携を進めるため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードの整備を進めているところである。医療用語等の標準マスター等のダウンロード件数においても、年々着実に増えていることから、今後も継続して取り組むこととしている。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	医療情報システム等標準化推進事業については、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターの整備等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	103	平成23年	0084	平成24年	063

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①高度医療情報普及推進事業

厚生労働省
36百万円

【医療機関等との連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターを整備するための補助】



【公募】

医療用語などのマスターの維持・更新等を行う。

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター
36百万円

②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業

厚生労働省
148百万円

【医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報を整理するシステムに対する補助】



【企画競争】

B. 国立大学法人 東京大学
148百万円

(医療知識基盤データベースの開発を行う。)



【委託・随意契約】

C. 民間会社等(3)
18百万円

システム開発、人件費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)医療情報システム開発センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マスター作成、維持管理に係る経費	28			
諸謝金	会議出席謝金及び研究協力謝金	4			
消費税	消費税	2			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	2			
計		36	計		0
B.国立大学法人東京大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教員給与、職員賃金、諸謝金	96			
委託費	人件費等	18			
一般管理費	大学の管理経費	13			
その他	備品購入費、借料及び損料。会議費等	11			
消費税	消費税	7			
旅費	職員旅費等	3			
計		148	計		0
C.国立大学法人大阪大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	医療知識基盤データベースの拡充業務	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人医療情報システム開発センター	マスター作成・維持管理	36	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	医療知識基盤データベースの拡充等	137	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	医療知識基盤データベースの拡充等	13	随意契約	
2	(株)エネゲート	医療知識基盤データベースの拡充等	3	随意契約	
3	イトリアル株式会社	医療知識基盤データベースの拡充等	2	随意契約	

【事業概要】

医療情報システム等標準化推進事業

<p>事業概要</p>	<p>①高度医療情報普及推進事業 電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて整備・維持管理・普及促進を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。</p> <p>②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業 医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報には様々な表現で入力が行われているところであり、同じ意味でも多様な表現があることから統計処理困難となっている。このため、臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフトの開発を行っている。</p>
-------------	--